



2024年10月29日

各 位

会社名 株式会社ビーアンドピー
住 所 大阪市西区江戸堀二丁目6番33号
代表者名 代表取締役社長執行役員 和田山 朋弥
(コード番号：7804、東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 清 水 明
(TEL. 06-6448-1801)

株式会社イデイの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、株式会社イデイ（以下、「イデイ社」）の全株式（同社が保有する自己株式を除く）を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、2023年12月に2024年10月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、2026年10月期に売上高50億円、営業利益7億5千万円を数値目標とし、『世界で唯一無二のアプローチで次の時代の競争優位性をつくる』を中期ビジョンとして掲げ、「シェア拡大」「機能拡大」「領域拡大」の3つを継続的基本戦略として高成長・高収益経営の実現に努めております。

イデイ社は、広告・販促のエキスパートとして顧客の広告・販売促進における課題と向き合い、企画提案からデザイン、運営までワンストップでプロデュースしており、リアルとデジタルを連携したプロモーションの企画提案や環境に配慮したオリジナルノベルティの企画開発等に強みを持っております。

当社は、中期経営計画において、事業戦略的アプローチとして、現在の主要な顧客である広告代理店に加えて、メーカーや広告主などへ顧客層を拡大し、顧客基盤を強化することにより売上拡大を計画しております。今回、イデイ社が当社の子会社となることで、イデイ社が顧客として有する多数の広告主が当社グループの顧客となり、当社の生産力やサービスラインナップとイデイ社の販路や企画提案力を組み合わせることで、当社グループの取引が拡大し、当社が中期経営計画にて掲げる上記の事業戦略を実現させ、推進できると考えております。このようなシナジー効果が期待できるため、イデイ社の株式取得による子会社化を決定いたしました。

当社は、本件により中期経営計画の実現に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。

2. 異動する子会社（イデイ社）の概要

(1) 名称	株式会社イデイ		
(2) 所在地	大阪市中央区玉造一丁目 23 番 3 号セブンビル 5 階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 出射新也		
(4) 事業内容	印刷物、広告の企画、デザイン及び制作		
(5) 資本金	40,000 千円		
(6) 設立年月日	1977 年 4 月 5 日		
(7) 大株主及び持株比率	出射新也 46.1%、その他個人 5 名 37.3%、自己株式 16.6%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社が当該会社へ販売促進用広告物を販売しております。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021 年 9 月期	2022 年 9 月期	2023 年 9 月期
純資産 (千円)	97,118	54,683	28,023
総資産 (千円)	395,820	333,744	378,141
1 株当たり純資産 (円)	1,213.98	699.27	420.15
売上高 (千円)	665,902	634,739	619,104
営業利益 (千円)	399	△16,310	△29,124
経常利益 (千円)	56,860	△15,693	△20,524
当期純利益 (千円)	56,475	△37,534	△20,909
1 株当たり当期純利益 (円)	752.87	△478.02	△272.29
1 株当たり配当金 (円)	50	0	0

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	出射新也（株式会社イデイ 代表取締役）を含む個人株主 6 名
(2) 住所	大阪府豊中市、他
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合:0%)	
(2) 取得株式数	66,700 株 (議決権所有割合:100%)	
(3) 取得価額 (概算)	株式取得価額の総額	61,630 千円
	仲介手数料等	38,755 千円
	合計	100,386 千円
(4) 異動後の所有株式数	66,700 株 (議決権所有割合:100%)	

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024 年 10 月 29 日
(2) 契約締結日	2024 年 10 月 29 日
(3) 株式譲渡実行日	2024 年 11 月 8 日

6. 今後の見通し

本件株式取得が当社の 2024 年 10 月期の業績に与える影響につきましては軽微であり、2025 年 10 月期以降の業績に与える影響につきましては精査中ですが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上